

「経済連携に前のめりの菅内閣」 農業存亡の危機、TPP・2国間 EPAとも注視を

菅直人首相は、11月13、14日に横浜市で開かれたアジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議で、抜本的な国内改革を進め、高いレベルの経済連携を目指す「平成の開国」を宣言した。また、環太平洋連携協定（TPP）の交渉参加国の首脳会議にオブザーバーとして出席し、積極的な姿勢をアピールした。

農水省の試算によれば、TPPに参加した場合、農業生産額は年間4兆1,000億円減り、食料自給率（カロリーベース）は14%に低下。多面的機能は3兆7,000億円も失われる。菅内閣は、TPPに加え、2国間の経済連携協定（EPA）交渉でもこれまで以上の自由化を迫られる可能性があるため、警戒が必要だ。

APEC加盟国・地域の多くの首脳が、日本の姿勢を「歓迎」する一方、非公開の会合などでは、各国・地域の温度差が大きいことも浮き彫りになった。焦点となった、アジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）構想の実現時期や法的拘束力をどの程度持たせるかについて、首脳宣言に明記できなかったのは意見の隔たりを埋められなかったためだ。首脳宣言の文言について米国は、FTAAP構想を実現する筋道としてTPPを一番前に書くことを主張したが、中国が強く反対。結局、中国が従来、重視してきた東南アジア諸国連合（ASEAN）中心の枠組みがTPPより前に書き込まれた。

農業団体幹部は、TPPの実現可能性が低いとみた政府が、2国間のEPAに前のめりになり、農業分野で大幅な譲歩に踏み切ることも警戒する。菅首相は14日のカナダとの首脳会談で、これまで慎重だった同国との経済連携に前向きな姿勢を見せたほか、欧州連合（EU）や韓国に対して非関税障壁となっている国内の規制を見直す考えを示し、EPA交渉の開始や再開を提案している。

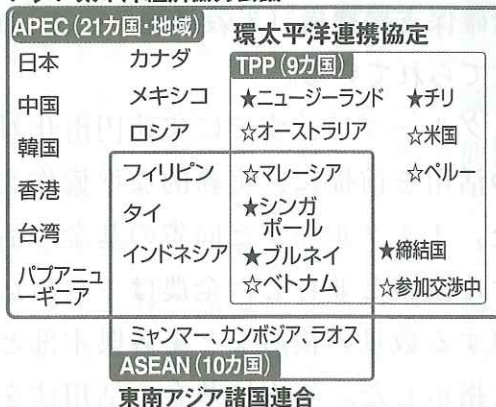
日本はこれまでEPAで、自由化対象とする品目を全体の84～88%にとどめ、国内農業に配慮してきた。一方、韓国はEUとの自由貿易協定（FTA）で98%の品目を自

由化している。今後のEPA交渉で日本は、同等以上の開放を迫られる可能性が高い。

政府は、貿易自由化と両立する「持続可能な強い農業」をつくる基本方針を来年6月に、そのための行動計画を10月に策定する。しかし、国内農業対策の財源確保は簡単ではない。政府は基本方針に沿って2011年度の農業予算を点検する4閣僚会合を設置したが、議長を務める玄葉光一郎国家戦略担当相は「要求額以上に積み増すという思いはない」と述べている。鹿野道彦農相が必要性を主張する「環境税などの新たな財源」を確保できるかにも注目だ。

アジア太平洋地域の経済連携の動き

アジア太平洋経済協力会議



TPP・EPAをめぐる今後の日程

2010年 12月	高いレベルの経済連携を念頭に、11年度農業予算を点検・見直し（関係4閣僚会合）
2011年 3月	自由貿易の障害となる非関税障壁を撤廃するための方針を決定（行政刷新会議）
4月	統一地方選挙
6月	TPPの参加・不参加を判断 貿易自由化と両立する持続可能な強い農業を育てる基本方針を策定（農業構造改革推進本部〈仮称〉） 看護師・介護福祉士など海外からの人の移動についての方針を決定（国家戦略担当相）
10月	農業の競争力強化に向けた国内対策の中長期的な行動計画を策定（農業構造改革推進本部〈仮称〉）
11月	米国が議長を務めるAPEC首脳会議。米国がTPP交渉合意目指す（TPP交渉参加国）
12月	WTO公式閣僚会合。年内にドーハ・ラウンド妥結の動き